

国名 ガーナ	基礎教育機会改善計画
-----------	------------

I 案件概要

事業の背景	ガーナの総就学率は2007/08年度において初等教育95.2%、前期中等教育78.8%と近年大きく向上したが、他方、教育の地域間の格差や修了率の改善への関心が顕在化してきていた。かかる状況の下、ガーナでは就学率・教員数・教育設備の状況等を評価、全国138郡の順位付けを行い、特に教育状況に課題のある下位53郡を貧困郡と定義し、当該郡の留年率、退学率、就学率の改善を目指した。これら貧困郡が下位に位置する理由の一つは、安全で適切な学習環境の欠如であった。			
事業の目的	ノーザン州およびセントラル州の対象校において、教育施設および教育家具の整備を行うことにより基礎教育環境の改善を図る。			
実施内容	1. 事業サイト：ノーザン州のサウラ・ツナ・カルバ郡、ブンクブルグ・ユンヨー郡、カラガ郡、セントラルゴンジャ郡とセントラル州のアシンノース郡、アシンサウス郡における33校* *計画当初は37校の整備が予定されていたが、詳細設計後の工事進捗遅延とその間の物価上昇による事業費増加のため、最終的に対象校は33校となった。また、33校のうち小学校2校（ダニウウリ小学校及びコンファリ小学校）は、業者による建設工事に大幅な遅延があり、最終的には完了しなかった。未完の工事は教育省が引き継ぐこととしたが、事後評価時点で工事は完了していない。 2. 日本側： （1）学校施設建設（33校132教室）、トイレ整備（112ブース）、教員住居の建設整備 （2）学校用備品の調達（児童机・椅子） 3. 相手国側：対象学校敷地内障害物の撤去工事、整地工事			
事業期間	交換公文締結日	2009年8月13日	事業完了日	2014年6月27日(工事完了)
	贈与契約締結日	2009年8月13日		
事業費	交換公文供与限度額・贈与契約供与限度額：605百万円		実績額：605百万円	
相手国実施機関	ガーナ教育サービス			
案件従事者	本体：— コンサルタント：設計計画、日本国際協カシステム（JICS）* *建設工事の大幅な遅延の結果、当初のコンサルタント（設計計画）が契約を継続することが不可能となったため、2012年10月以降はJICSがコンサルタント業務を引き継いだ。 調達代理機関：JICS			

II 評価結果

1	妥当性	<p>【事前評価時・事後評価時のガーナ政府の開発政策との整合性】</p> <p>本事業は、ガーナ政府の開発政策と合致していた。事前評価時、ガーナは「第一次・二次貧困削減戦略」を策定し、人的資源の開発を優先課題としていた。また、「万人のための教育（EFA）」の提唱を受けて、ガーナ政府は、「基礎教育義務化・無償化・普遍化プログラム（fCUBE）」及び「教育戦略計画（ESP）」を策定し、教育への公平なアクセスの実現に向け、2005年より「人頭補助金制度（Capitation Grant）」を導入、基礎教育の完全無償化を実現した。事後評価時、「社会経済開発政策総合プログラム」（2017年～2024年）において、初等教育から高等教育までの包摂的で公平な教育へのアクセスと参加の向上が掲げられている。ESP（2010年～2020年）も、全てのレベルでの質の高い教育への公平なアクセスと参加の向上を強調している。</p> <p>【事前評価時・事後評価時のガーナにおける開発ニーズとの整合性】</p> <p>本事業は、上述のとおり、基礎教育へのアクセス向上というガーナの開発ニーズに合致してきいた。事後評価時、対象郡における教育指標は改善してきていたが、いくつかの郡では就学率が依然として低く改善が必要な状況であった。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】</p> <p>本事業は日本の援助方針とも合致していた。貧困地域での基礎教育を含む基礎社会サービスの向上が、「対ガーナ国別援助計画」（2006年）における重点分野である「地方・農村部の活性化」において戦略的目的のひとつとなっていた。</p> <p>【評価判断】</p> <p>以上より、本事業の妥当性は高い。</p>
2	有効性・インパクト	<p>【有効性】</p> <p>本事業は、「対象校における良好な環境にある教室数」（指標1）、「1教室あたりの児童・生徒数」（指標2）という、事業目的の測定のために設定された指標の目標値をほぼ達成しており、「ノーザン州およびセントラル州の対象校において、基礎教育環境の改善を図る」という事業目的をおおむね概ね達成した。目標値に満たなかったのは、2校の建設が未完であること、また当初計画されていた4校が事業対象から外れたためである。</p> <p>事業完了後、良好な環境にある教室数は18から144に増加した。各郡教育事務所長及び巡回視学官によれば、本事業で建設された施設はいずれも良好な状態にあり、事後評価時の現地踏査で訪問した6校における実地点検においても、状態は良好で教育・学習活動に適切に使用されていることが確認された。目的外に使用されている教室は報告・確認されなかった。また</p>

現地踏査では、PTA や学校運営委員会及び郡評議会の独自資金により、教室の増設に取り組んでいる学校が複数あることが確認された。

1 教室当たりの児童・生徒数は、本事業及びガーナ政府による教室増加により改善している。ガーナ政府は、校舎の建設及び学校用備品を整備するための資金を確保することにより、郡の「青空教室」を廃止するためのプログラムを開始した。

現地踏査における教師及び生徒への聞き取りでは、教師及び生徒らは校舎に満足しており、特に生徒からはベニヤ板の天井のおかげで暑い季節であっても教室が涼しいとの回答があった。現地踏査で視察した6校においては、全てのトイレが適切に使われ、清潔に保たれていた。教師、生徒ともに、学校周辺の空地などで用を足すことがなくなり、衛生環境が向上したと回答した。本事業で供与した教育家具については、良好な状態を保っているものもあるものの、多くは壊れたものを修繕して使用されている。

【インパクト】

明確な根拠はないものの、校長、教師、生徒の中には、衛生的で快適な教室環境整備により、成績が向上したと説明した者もいた。現地踏査で訪問した6校全ての校長が、学校環境の改善は生徒のモラルや学習態度の改善、やる気、行動にポジティブな影響を及ぼしていると回答した。

本事業による自然環境への負のインパクト、用地取得・住民移転は発生していない。

【評価判断】

よって、有効性・インパクトは高い。

定量的効果

	基準年 2009年 計画年	目標値 2014年 事業完成3年後	実績値 2016年 事業完成年	実績値 2018年 事業完成2年後
指標1: 対象校における良好な環境にある教室(*) 数	18	162	144	144
指標2: 計画対象校における1教室あ たりの児童・生徒数(人)	小学校	67.7	53.5	42.5
	中学校	63.1	39.5	32.6

出所: 郡教育事務所

*安全かつ清潔な教室

3 効率性

総事業費は計画どおりであったが(計画比: 100%)、進捗遅延による事業費増加により対象校が当初計画の37校から33校に減少、また2校の建設が未完であり、ロット当たりの事業費は計画を上回ったと判断される。事業期間は、一部建設業者の契約不履行による再入札等により、工事に大幅な遅延が生じ、計画を大幅に上回った(計画比: 244%)。よって、効率性は低い。

4 持続性

【体制面】

本事業での施設の運営・維持管理は、郡教育事務所の指導の下、各校の学校運営委員会により行われてきており、本事業の効果を継続するために必要な維持管理運営の組織体制を有している。郡レベルの体制は、3名(郡教育事務所長、企画担当官、会計担当者)で構成され、学校レベルでは、校長と指定された2人の教師で構成されている。各校の学校運営委員会レベルでは、6人の委員が、学校の運営・維持管理活動の責任を担ってきており、保守・維持管理を行うための人数は十分である。

【技術面】

各校は、教員及び学校運営委員が共同で、保守・維持管理計画を作成し、実際の保守作業に関してはコミュニティ内の技術者に依頼している。同技術者はこれら維持管理活動に関して適切なノウハウを有しており、これまで保守・維持管理の計画作成に問題は生じていない。

【財務面】

各学校は一定程度の金額の人頭補助金を受け取っているが、国からの支出は不定期で不十分である。

現地踏査対象校の収入及び維持管理予算

(単位: GHC)

学校	2015		2016		2017	
	収入: 人頭補助金	維持管理 支出	収入: 人頭補助金	維持管理 支出	収入: 人頭補助金	維持管理 支出
クロフォールド小学校	1,150	430	1,200	358	1,320	500
アディエンブラカソリック小学校	1,380	360	1,439	454	1,458	543
サリンボク'B'小学校	1,500	450	1,670	559	1,678	580
コンファリ小学校	678	245	789	321	876	243
クパブソ中学校	900	230	980	180	975	200
カラガ小学校	1,750	600	1,890	345	1,754	678

【維持管理状況】

本事業で整備された施設は、郡教育事務所により良好な状態にあることが確認されている。本事業で建設された全ての学校に関し、重大なひびや不具合は報告されていない。現地踏査で訪問した学校の施設も、鍵の破損、ヒンジや釘の不具合等の軽微な故障を除いて、良好な状態であった。

【評価判断】

よって、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業によって、良好な環境にある教室数は計画どおり増加し、対象校 1 教室あたりの児童・生徒数も大幅に改善しており、「ノーザン州およびセントラル州の対象校において基礎教育環境の改善を図る」という事業目的を達成した。教師、生徒ともに、本事業で整備した施設に満足しており、学習環境の改善がみられた。持続性に関しては、財務面に軽微な問題がみられたが、体制面、技術面に問題はない。効率性については、各ロットの事業費が計画を上回っており、また事業期間は計画を大幅に上回った。

以上を総合的に勘案し、本事業の評価は一部課題があるといえる。

Ⅲ 提言・教訓

実施機関への提言：

・サウラ・ツナ・カルバ郡の 2 校（ダニウウリ小学校及びコンファリ小学校）は、事業完了時に未完工であった。その結果、建設業者との契約は終了し、学校建設用資材は、完成に向け、教育省に引き継がれた。しかし、完了作業は放置され、JICA や JICS から教育省やガーナ教育サービスに対して対策をとるべくリマインドを行ったが、現在に至るまで対策がとられていない。教育省とガーナ教育サービスは、地方評議会（郡評議会）に対し、これらの工事完了のための予算請求を行うべきである。また、コミュニティからも、教育環境改善に向け、同 2 校の工事完了を要求することが必要である。

JICA への教訓

・一部学校建設の大幅な遅延は、当初はインフレの進行と為替レートの影響が大きかった。詳細設計時には、インフレと為替レート変動による物価上昇に対する適切な予備費を含む適切な契約金額を設定することが必要である。



アシンノース州クロフォフォルド小学校教員宿舎



ブンクブルグ・ユンヨー郡サリンボク'B'小学校の 3 ユニット教室棟